

10. 附属地域ケア総合センター

10.1 地域ケア総合センター運営委員会

委員長：牧野 智恵 教授（附属地域ケア総合センター長）

委員：武山教授（前期のみ）、塚田教授、平居教授、中道准教授、寺井講師、
竹田特任講師

委員長補佐：額助教、室野助教、中嶋助教

事務局：河端教務学生課長、宮川専門員

開催頻度：年6回開催

活動内容：

運営委員会は第3木曜日（隔月開催）開催し、人材育成、地域活動、国際貢献の3部会の報告を元に、全体のセンター事業の進捗状況を把握するとともに、提示された課題について検討した。また、中期計画における年度計画に基づいて令和2年度事業の方向性について検討を行った。令和3年度センター事業の採択基準、評価内容を再検討し、5年以上の継続事業については、外部との共同実施を進め、新しい事業の応募を優先した。

1. 今年度のセンター事業は、COVID-19(新型コロナウイルス)による感染拡大予防を徹底し、実施会場の広さ、参加者数の制限、リモートと参加者をあわせたハイブリット形式での実施等を検討した。その結果、人材育成事業として7事業（予定8事業）、地域連携・貢献事業として10事業（予定14事業）、国際貢献事業としては1事業（予定2事業）、さらに、市民公開講座1件を実施した。

2. 国際貢献事業として、「JICA日系研修」「JICA青年研修フォローアップ調査(カンボジア)」「JICA草の根技術協力」などが予定されていたが、そのうち「JICA日系研修」のみの実施となった。世界的にCOVID-19（新型コロナウイルス）による感染が蔓延している状況で従来の方法（パラグアイから研修員を本学に招くこと）では実施せず、12時間時差のあるパラグアイ（イグアス、ピラホ、アスシオン）と、ZOOMテレビ会議システムを用いた開催に変更した。その結果、研修への参加者は7名と従来より多くなり、大きな成果を上げることができた。後日、パラグアイ日本人連合会長（桧垣竜介）より感謝状と記念品をいただいた。

3. 市民公開講座では、COVID-19の感染拡大から地域や施設の人を守るという趣旨のもと、「こうすれば安心、コロナ渦の施設ケア」を本学で開催し、本学に40名、リモートから175名の参加（You-Tubeアクセス数757回2021. 3. 25現在）があった。

4. 令和2年度は、石川県立看護大学が事務局を勤め、かほく市との包括的連携協定締結に係わる協議会を2回開催した。今年度は新型コロナウイルスによる感染拡大予防の観点から「かほく市体カテスト」や「健康ポイントラリー」「か歩くウォーキング事業」「学習支援ボランティア」「地域ケア推進会議」を中止とせざるを得ない事業が目立った。しかし、感染予防対策を講じたり、参加者を制限するなどの工夫によって、予定の1/3程度の事業を実施することができた。

5. 平成28年度から4年間実施した「健康ブランド化事業」の内容を分析し、その結果をかほく市と共有し、今後は、市の各課の枠を越えた事業の検討を提案した。

10.1.1 人材育成部会

部会長：寺井 梨恵子 講師

委員：金子助教、千原助教、竹田特任講師

事務局：宮川専門員

開催頻度：随時

活動内容：

人材育成事業として6事業（予定8事業）を実施した。相談サービス事業としては病院、行政、職能団体、福祉・高齢者関係の任意団体より研修会講師や看護研究指導の依頼があった。いずれの事業もCOVID-19新型コロナウイルスによる感染拡大の影響を受けたが、時期の変更や開催方法の工夫によって実施が実現した。

平成30年度から応募のある能登北部地区の医療・介護職、行政職を対象に専門職研修が実施された。「地域みんなで創る在宅療養移行支援システム」と題し、能登北部地区4病院と本学をZoom会議システムでつなぎ、事例検討会が行われた。

令和3年度も引き続き、能登北部地区を対象とした事業への支援、専門職を対象とした本学教員主催の研究会・事例検討会等への事業支援を行う。また、県内の施設長に本学の講師派遣事業を広報し、リモートを利用しつつより充実をはかる。また、学内教員へ人材育成部会の講師派遣事業を周知し、講師派遣の要望と学内教員とのマッチングの体制を見直す。

10.1.2 地域活動部会

部会長：塚田 久恵 教授

部会員：今井秀樹教授、垣花教授、木森准教授、竹田特任講師

開催頻度：随時

活動内容：

本年度は、いずれの事業も新型コロナウイルス感染症による感染拡大の影響を受けたが、時期の変更や開催方法等の工夫によって実施することができた。

地域連携・貢献事業の地域連携事業は、13事業を計画していたが、4事業を中止、9事業を実施した。ワンストップサービス事業については依頼がなく、実施していない。

かほく市いきいきステーションの協力を得て実施している地域活動部会員による「地域公開講座」は、10月から3回実施した。1回あたり10名程度の参加があり、かほく市民に健康に関する本学教員の知見を還元した。本年度は本学担当者の提供可能なテーマで講話を企画したが、地域住民のニーズも参考にして、次年度の企画につなげたい。

10.1.3 国際貢献部会

部会長：中道 淳子 准教授

部会員：塚田教授、平居教授、曾山講師、竹田特任講師、室野助教

事務局：宮川専門員

活動内容：

<前年度までの課題>

- ・これまでの日系研修における取組を踏まえて、パラグアイ・ピラポ日本人会をパートナーと

したJICA草の根技術協力事業「日系社会における高齢者の介護予防活動を支援するプロジェクト事業」が令和元年度に採択されるに至った。令和2年度の実施に向けて準備を進めていた。

- ・過去3回にわたって研修生を受け入れたカンボジアを対象にしたJICA青年研修のフォローアップ事業を令和元年度末に予定していたが新型コロナウイルスの影響で延期になった。

<今年度の目標・年度計画>

- ・ JICA日系研修の実施可能性について羽咋市社会福祉協議会と検討する
- ・ 研修員を受け入れる通常の形では実施できないため、遠隔研修を計画し、実施する
- ・ 研修用の教材を作成した

<今年度の活動実績・評価>

JICA日系研修は、初めての遠隔研修を実施した。研修生8名は、アスンシオンから3名、イグアスから2名、ピラポから3名が参加した。来日する通常の研修では近年は最大2名であったが、遠隔研修では、8名の参加に増えた点良かった。また、移住地ごとに今後のアクションプラン作成を行ったことから、移住地の高齢者福祉活動の実施に結び付きやすいと思われる。一度、研修に参加したことがある方も3名おり、2回目の研修で更に学びを深めることができた。今回の遠隔研修をきっかけに、ボランティアのオンライン機器の操作技術も向上した。

長年のJICA日系研修等に関して、パラグアイ日本人連合会より、JICA北陸・石川県立看護大学・羽咋市社会福祉協議会へ感謝状が贈呈された。

<次年度に向けた課題・発展>

JICA日系研修に関しては、来年度も遠隔研修を引き続き実施することとなった。

JICA草の根技術協力事業「日系社会における高齢者の介護予防活動を支援するプロジェクト事業」の内容を現状に即した形に修正し、計画変更の申請を行っていく。